



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月5日  
東

上場会社名 株式会社 東邦銀行 上場取引所  
 コード番号 8346 URL <https://www.tohobank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 清野 正人 (TEL) 024-523-3131  
 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	50,491	14.8	9,806	20.3	6,567	18.7
2024年3月期第3四半期	43,978	△2.7	8,149	28.2	5,531	34.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,398百万円(△85.9%) 2024年3月期第3四半期 9,916百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	26.25	—
2024年3月期第3四半期	21.93	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,589,058	204,754	3.1
2024年3月期	6,758,569	206,179	3.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 204,754百万円 2024年3月期 206,179百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
2025年3月期	—	4.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,900	11.7	10,000	20.2	6,400	21.8	25.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	252,500,000株	2024年3月期	252,500,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	2,794,396株	2024年3月期	236,115株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	250,122,094株	2024年3月期3Q	252,177,176株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6～7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8～9
(参考資料)	
2024年度第3四半期決算説明資料	10～18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

経常収益は、事業性貸出および有価証券残高の増加に加え、日本銀行の金融政策変更に伴う利回りの改善等により、貸出金利息・有価証券利息配当金・預け金利息が増加したことを主因として、前年同期比65億13百万円増加し504億91百万円となりました。

経常費用は、基幹系システム移行に伴う減価償却費増加等により経費が増加したことを主因として、前年同期比48億56百万円増加し406億85百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比16億56百万円増加し98億6百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比10億35百万円増加し65億67百万円となりました。

なお、業務の根幹をなすコアの利益である「コア業務純益」は、基幹系システム移行に伴う減価償却費の増加等により経費は増加しましたが、日本銀行の金融政策変更を主因とした資金利益の増加により、前年同期比13億35百万円増加し95億58百万円となりました。

セグメントごとの財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

#### ○ 銀行業

経常収益は、事業性貸出および有価証券残高の増加に加え、日本銀行の金融政策変更に伴う利回りの改善等により、貸出金利息・有価証券利息配当金・預け金利息が増加したことを主因として、前年同期比56億2百万円増加し437億77百万円となりました。また、セグメント利益は、基幹系システム移行に伴う減価償却費の増加等により経費は増加しましたが、日本銀行の金融政策変更を主因とした資金利益の増加に加え、与信関係費用の減少もあり、前年同期比15億37百万円増加し97億66百万円となりました。

#### ○ 証券業

経常収益は、売上高の増加により、前年同期比1億2百万円増加し7億10百万円となりました。また、セグメント利益は、経常収益の増加により、赤字額が前年同期比89百万円減少し△31百万円となりました。

#### ○ リース業

経常収益は、売上高の増加により、前年同期比8億26百万円増加し63億56百万円となりました。また、セグメント利益は、経常収益の増加により、前年同期比87百万円増加し6億1百万円となりました。

#### ○ 信用保証業

経常収益は、有価証券利息配当金の減少により、前年同期比26百万円減少し14億39百万円となりました。また、セグメント利益は、信用コストの増加により、前年同期比1億91百万円減少し10億36百万円となりました。

#### ○ その他

経常収益は、グループ会社の業務収益増加などにより、前年同期比1億54百万円増加し24億84百万円となりました。また、セグメント利益は、経常収益の増加により、前年同期比1百万円増加し8億54百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

#### 主要勘定の動向

- A. 譲渡性預金を含む総預金は、個人預金が増加しましたが、法人預金および公金預金等の減少を主因として前年度末比1,415億円減少し6兆1,514億円となりました。
- B. 貸出金は、中央政府向けの公共貸出が減少しましたが、事業性貸出・個人ローンの増加により、前年度末比952億円増加し4兆172億円となりました。
- C. 有価証券は、安定的な利息配当金確保のため、残存期間が短い円建債券を中心に残高を積み上げ、前年度末比2,462億円増加し1兆1,244億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期第3四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は、2024年9月26日に公表いたしました通期業績予想を上回っておりますが、バンキング戦略等の成長投資関連費用が増加することなどを考慮し、通期業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,795,566	1,285,507
買入金銭債権	12,794	13,820
商品有価証券	43	50
金銭の信託	7,950	7,650
有価証券	878,246	1,124,466
貸出金	3,922,052	4,017,288
外国為替	932	1,500
リース債権及びリース投資資産	14,181	15,564
その他資産	76,842	71,266
有形固定資産	34,884	35,385
無形固定資産	13,348	12,692
退職給付に係る資産	7,872	8,729
繰延税金資産	10,700	11,795
支払承諾見返	8,068	8,225
貸倒引当金	△24,914	△24,886
<b>資産の部合計</b>	<b>6,758,569</b>	<b>6,589,058</b>
<b>負債の部</b>		
預金	5,824,570	5,655,768
譲渡性預金	468,365	495,644
借入金	192,933	149,265
外国為替	223	283
信託勘定借	6,010	6,049
その他負債	48,151	64,760
退職給付に係る負債	151	162
睡眠預金払戻損失引当金	327	327
偶発損失引当金	560	667
ポイント引当金	217	217
特別法上の引当金	0	1
繰延税金負債	822	980
再評価に係る繰延税金負債	1,984	1,950
支払承諾	8,068	8,225
<b>負債の部合計</b>	<b>6,552,389</b>	<b>6,384,303</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	158,582	163,335
自己株式	△77	△1,012
<b>株主資本合計</b>	<b>195,677</b>	<b>199,495</b>
その他有価証券評価差額金	7,353	1,506
繰延ヘッジ損益	—	778
土地再評価差額金	△731	△806
退職給付に係る調整累計額	3,880	3,780
その他の包括利益累計額合計	10,502	5,259
<b>純資産の部合計</b>	<b>206,179</b>	<b>204,754</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>6,758,569</b>	<b>6,589,058</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
経常収益	43,978	50,491
資金運用収益	25,458	31,133
(うち貸出金利息)	20,067	22,053
(うち有価証券利息配当金)	3,371	5,699
信託報酬	0	0
役務取引等収益	10,947	11,375
その他業務収益	6,233	6,839
その他経常収益	1,339	1,143
経常費用	35,828	40,685
資金調達費用	145	2,699
(うち預金利息)	170	1,984
役務取引等費用	4,000	4,125
その他業務費用	5,268	6,571
営業経費	24,933	26,444
その他経常費用	1,480	843
経常利益	8,149	9,806
特別利益	262	58
固定資産処分益	226	58
移転補償金	36	—
特別損失	142	409
固定資産処分損	96	170
減損損失	45	239
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	8,270	9,455
法人税、住民税及び事業税	2,617	1,667
法人税等調整額	121	1,220
法人税等合計	2,739	2,888
四半期純利益	5,531	6,567
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,531	6,567

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	5,531	6,567
その他の包括利益	4,384	△5,168
その他有価証券評価差額金	4,315	△5,847
繰延ヘッジ損益	—	778
退職給付に係る調整額	69	△99
四半期包括利益	9,916	1,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,916	1,398

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	36,786	608	4,948	652	992	43,987	△9	43,978
セグメント間の内部経常収益	1,388	0	582	813	1,337	4,122	△4,122	—
計	38,175	608	5,530	1,465	2,329	48,109	△4,131	43,978
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	8,228	△120	514	1,228	853	10,703	△2,554	8,149

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 外部顧客に対する調整額△9百万円は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,554百万円は、セグメント間取引消去△2,567百万円等であります。

5. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、営業損益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の著しい下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、45百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	42,436	710	5,771	683	1,119	50,722	△230	50,491
セグメント間の内部経常収益	1,340	△0	585	755	1,364	4,046	△4,046	—
計	43,777	710	6,356	1,439	2,484	54,768	△4,276	50,491
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	9,766	△31	601	1,036	854	12,227	△2,421	9,806

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。  
 3. 外部顧客に対する調整額△230百万円は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。  
 4. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,421百万円は、セグメント間取引消去△2,439百万円等  
 であります。  
 5. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、営業損益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の著しい下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、239百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,794百万円	3,077百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月5日

株式会社東邦銀行  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高嶋清彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日下部恵美

#### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社東邦銀行の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記の期中レビュー報告書の原本は当行(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

(参考資料)

# 2024年度第3四半期 決算説明資料

1. 損益の状況 【連結】
2. 損益の状況 【単体】
3. 業績の状況 【単体】
4. 自己資本比率 【連結・単体】
5. 金融再生法開示債権 【単体】
6. 損益の内訳 【単体】

1. 損益の状況【連結】

- (1) 経常収益 **504億91百万円 <前年同期比 +65億13百万円(+14.8%)>**  
 事業性貸出および有価証券残高の増加に加え、日本銀行の金融政策変更に伴う利回りの改善等により、貸出金利息・有価証券利息配当金・預け金利息が増加し、**経常収益は増収**となりました。
- (2) 経常利益 **98億 6百万円 <前年同期比 +16億56百万円(+20.3%)>**
- (3) 親会社株主に帰属する四半期純利益 **65億67百万円 <前年同期比 +10億35百万円(+18.7%)>**  
 基幹系システム移行に伴う減価償却費の増加等により**経費が増加**しましたが、日本銀行の金融政策変更を主因とした**資金利益の増加**に加え、**与信関係費用の減少**もあり、**経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに増益**となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益が通期業績予想を上回っておりますが、バンキング戦略等の成長投資関連費用が増加することなどを考慮し、通期業績予想は変更しておりません。

(単位:百万円)

	2024年度 第3四半期 (9ヶ月)		2023年度 第3四半期 (9ヶ月)	2024年度 通期業績予想 (注3) (進捗率)
		前年同期比		
(1) 経常収益	50,491	6,513	43,978	65,900 (76.6%)
コア業務純益	9,558	1,335	8,222	
(2) 経常利益	9,806	1,656	8,149	10,000 (98.1%)
(3) 親会社株主に帰属する四半期純利益(注1)	6,567	1,035	5,531	6,400 (102.6%)

(注1)親会社株主に帰属する四半期純利益の内訳

(単位:百万円)

	2024年度 第3四半期		2023年度 第3四半期
		前年同期比	
銀行単体	6,949	917	6,032
子会社(注2)	2,044	△11	2,055
連結調整等	△2,426	129	△2,556
連結	6,567	1,035	5,531

(注2)子会社の状況

(単位:百万円)

会社名	出資割合 (間接含む)	利益項目	2024年度 第3四半期		2023年度 第3四半期
				前年同期比	
とうほう証券	100%	経常収益	710	102	608
		四半期純利益	△35	109	△144
東邦コンサルティング パートナーズ	100%	経常収益	215	117	98
		四半期純利益	83	60	22
東邦リース	100%	経常収益	6,356	826	5,530
		四半期純利益	530	46	484
東邦カード	100%	経常収益	734	△7	741
		四半期純利益	266	△21	288
東邦クレジット サービス	100%	経常収益	314	△4	319
		四半期純利益	△42	△49	7
東邦信用保証	100%	経常収益	1,439	△26	1,465
		四半期純利益	806	△143	950
東邦情報システム	100%	経常収益	1,141	32	1,108
		四半期純利益	435	△16	451
とうほうスマイル	100%	経常収益	78	16	62
		四半期純利益	△0	2	△3
子会社合計		経常収益	10,991	1,056	9,934
		四半期純利益	2,044	△11	2,055

(注3) 通期業績予想につきましては、2024年9月26日公表の数値から変更ありません。

## 2. 損益の状況【単体】

- (1) 経常収益 **437億77百万円** <前年同期比 +56億 2百万円(+ 14. 7%)>  
 事業性貸出および有価証券残高の増加に加え、日本銀行の金融政策変更に伴う利回りの改善等により、貸出金利息・有価証券利息配当金・預け金利息が増加し、**経常収益は増収**となりました。
- (2) コア業務純益 **91億44百万円** <前年同期比 +10億64百万円(+ 13. 2%)>  
 基幹システム移行に伴う減価償却費の増加等により**経費が増加**しましたが、日本銀行の金融政策変更を主因とした**資金利益の増加**により**コア業務純益は増益**となりました。
- (3) 経常利益 **97億66百万円** <前年同期比 +15億37百万円(+ 18. 7%)>  
**コア業務純益の増益**に加え、**与信関係費用の減少**により、**経常利益は増益**となりました。
- (4) 四半期純利益 **69億49百万円** <前年同期比 +9億17百万円(+ 15. 2%)>

(単位:百万円)

	2024年度 第3四半期 (9ヵ月)		2023年度 第3四半期 (9ヵ月)	2024年度 通期業績予想 (注2) (進捗率)
		前年同期比		
(1) 経常収益	43,777	5,602	38,175	56.600 (77.3%)
コア業務粗利益 ①	34,405	2,718	31,687	
資金利益	29,566	3,052	26,514	
役務取引等利益	5,238	27	5,211	
その他業務利益(除く国債等債券関係損益)	△399	△361	△38	
経費 ②	25,261	1,654	23,607	
うち人件費	12,074	△122	12,196	
うち物件費	11,610	1,704	9,905	
(2) コア業務純益 (①-②)	9,144	1,064	8,080	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	9,836	1,755	8,080	
有価証券関係損益	63	△312	375	
国債等債券関係損益	△188	△365	176	
株式等関係損益	234	50	183	
金銭の信託運用損益	17	2	14	
与信関係費用 (A+B-C)	△28	△777	749	
一般貸倒引当金繰入額 (A)	—	1,530	△1,530	
不良債権処理額 (B)	210	△2,083	2,293	
貸倒引当金戻入益等 (C)	238	224	13	
その他臨時損益	530	8	522	
(3) 経常利益	9,766	1,537	8,228	9.900 (98.6%)
特別損益	△349	△492	143	
税引前四半期純利益	9,416	1,044	8,371	
税金費用	2,467	127	2,339	
(4) 四半期純利益	6,949	917	6,032	6.800 (102.2%)
【参考】				
顧客向けサービス業務利益(注1)	810	△594	1,405	

(注1) 預貸金利益(貸出金平残×預貸金利回り差)+役務取引等利益-営業経費(経費+退職給付関連費用)

(注2) 通期業績予想につきましては、2024年9月26日公表の数値から変更ありません。

### 3. 業績の状況【単体】

#### (1)総預金(譲渡性預金含む)、預かり資産

A. 総預金 **6兆1,661億円** <前年同期比 **△488億円(△0.7%)**>

個人預金は増加しましたが、法人預金および公金預金等が減少し、**前年同期比448億円減少(△0.7%)**しました。

B. 預かり資産 **5,355億円** <前年同期比 **+514億円(+10.6%)**>

生命保険、投資信託、公共債全て増加し、**前年同期比514億円増加(+10.6%)**しました。

(単位:億円)

	2024年12月末		2023年12月末	2024年9月末
	2023年12月末比	2024年9月末比		
総預金	61,661	△448	62,109	61,847
個人預金	38,051	321	37,729	37,423
法人預金	14,887	△371	15,259	15,081
公金預金等	8,722	△398	9,120	9,342

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

(単位:億円)

	2024年12月末		2023年12月末	2024年9月末
	2023年12月末比	2024年9月末比		
預かり資産	5,355	514	4,840	5,092
生命保険	3,156	35	3,121	3,053
投資信託	1,270	176	1,094	1,229
公共債	927	302	625	809

**C. 総預かり資産** **6兆7,016億円** <前年同期比 **+66億円(+0.1%)**>

総預金と預かり資産を合計した総預かり資産は、総預金は減少しましたが、預かり資産の増加により、**前年同期比66億円増加(+0.1%)**しました。

(単位:億円)

	2024年12月末		2023年12月末	2024年9月末
	2023年12月末比	2024年9月末比		
総預かり資産 (総預金+預かり資産)	67,016	66	76	66,949
総預金	61,661	△448	△186	62,109
預かり資産	5,355	514	262	4,840

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

**(2) 貸出金**

**貸出金** **4兆 312億円** <前年同期比 **+1,586億円(+4.1%)**>

事業性貸出・個人ローン・公共貸出全て増加し、**前年同期比1,586億円増加(+4.1%)**しました。

(単位:億円)

	2024年12月末		2023年12月末	2024年9月末
	2023年12月末比	2024年9月末比		
貸出金	40,312	1,586	2,364	38,726
事業性貸出	17,535	1,149	798	16,386
個人ローン	8,569	116	36	8,453
公共貸出	14,207	321	1,528	13,886



(3)有価証券【単体】

A. 有価証券残高 1兆1,236億円 <前年同期比 +3,066億円(+37.5%)>

安定的な利息配当金確保のため、残存期間が短い円建債券を中心に残高を積み上げ、期末残高は、前年同期比3,066億円増加(+37.5%)しました。

B. その他有価証券評価損益(繰延ヘッジ考慮後)

5億円 <前年同期比 △19億円(△77.6%)>

好調な株式市況を背景に株式の評価損益は増加しましたが、市場金利の上昇により、債券の評価損益が減少したことから、全体で前年同期比19億円減少しました。

(単位:億円)

	2024年12月末			2023年12月末	2024年9月末
	2024年12月末	2023年12月末比	2024年9月末比		
有価証券残高	11,236	3,066	1,404	8,169	9,832
国債	5,612	2,403	1,216	3,209	4,396
地方債	2,019	363	103	1,655	1,915
社債	1,565	150	49	1,415	1,515
株式	491	41	0	449	490
その他の証券	1,547	107	34	1,439	1,512

(単位:億円)

	2024年12月末			2023年12月末	2024年9月末
	2024年12月末	2023年12月末比	2024年9月末比		
その他有価証券評価損益 (繰延ヘッジ考慮後)	5	△19	△55	24	61
株式	234	61	10	172	224
債券 (繰延ヘッジ考慮後)	△204	△91	△54	△113	△150
その他	△23	9	△12	△33	△11

- (注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と単体貸借対照表価額(時価)との差額を計上しております。
2. 債券については、時価変動リスクを低減する目的で金利スワップによる繰延ヘッジを行っており、評価損益は繰延ヘッジ考慮後の計数を記載しております。
3. 繰延ヘッジ損益(税効果会計考慮前)  
2024年12月末 11億円、2023年12月末 一億円、2024年9月末 一億円
4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	2024年12月末			2023年12月末	2024年9月末
	2024年12月末	2023年12月末比	2024年9月末比		
満期保有目的の債券含み損益	△24	△26	△15	1	△9

#### 4. 自己資本比率【連結・単体】

連結自己資本比率 9.77% <2024年9月末比 Δ0.16%>

単体自己資本比率 9.34% <2024年9月末比 Δ0.13%>

連結自己資本比率は9.77%と引き続き十分な水準を維持しています。  
 なお、2024年3月末より、信用リスク計測手法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更するとともに、バーゼルⅢ最終化を適用しております。

(注)「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ  
 (<https://www.tohobank.co.jp/company/ir/finan/tanshin.html>)に掲載しております。

#### 【国内基準】

(単位:億円)

		2024年12月末	2024年9月末比	2024年9月末
連 結	自己資本(A)	1,880	20	1,860
	リスクアセット等(B)	19,244	511	18,732
	自己資本比率(A÷B)	9.77%	Δ0.16%	9.93%
	総所要自己資本額 (B×4%)	769	20	749
単 体	自己資本(C)	1,778	21	1,757
	リスクアセット等(D)	19,036	488	18,548
	自己資本比率(C÷D)	9.34%	Δ0.13%	9.47%
	総所要自己資本額 (D×4%)	761	19	741

## 5. 金融再生法開示債権(正常債権除く)【単体】

金融再生法開示債権 535億円 <前年同期比 +38億円>  
 (総与信に対する比率 1.31% <前年同期比 +0.04%>)

総与信に対する比率は1.31%と引続き低い水準になっております。

【参考】部分直接償却を実施した場合 422億円 <前年同期比 +22億円>  
 (総与信に対する比率 1.03% <前年同期比 +0.01%>)

(単位:億円)

	2024年12月末		2023年12月末	2024年9月末	
	2023年12月末比	2024年9月末比			
金融再生法開示債権	535	38	11	497	523
破産更生債権等	210	51	5	158	205
危険債権	300	2	5	298	294
要管理債権	23	△16	0	40	23
総与信	40,857	1,519	2,351	39,338	38,505
総与信比	1.31%	0.04%	△0.05%	1.26%	1.36%

### 【参考】部分直接償却を実施した場合

(単位:億円)

	2024年12月末		2023年12月末	2024年9月末	
	2023年12月末比	2024年9月末比			
金融再生法開示債権	422	22	10	399	411
総与信	40,743	1,503	2,350	39,240	38,393
総与信比	1.03%	0.01%	△0.04%	1.01%	1.07%

## 6. 損益の内訳【単体】

(単位:百万円)

	2024年度 第3四半期			2023年度 第3四半期
		増減	増減率	
<b>経常収益</b>	<b>43,777</b>	<b>5,602</b>	<b>14.7%</b>	<b>38,175</b>
業務粗利益 ①	34,217	2,352	7.4%	31,864
(コア業務粗利益) A	(34,405)	(2,718)	(8.6%)	(31,687)
資金利益	29,566	3,052	11.5%	26,514
役務取引等利益	5,238	27	0.5%	5,211
その他業務利益	△ 588	△ 726	—	138
うち国債等債券関係損益(5勘定戻) ②	△ 188	△ 365	—	176
経費(除く臨時処理分)	25,261	1,654	7.0%	23,607
人件費	12,074	△ 122	△1.0%	12,196
物件費	11,610	1,704	17.2%	9,905
税金	1,576	71	4.8%	1,505
<b>実質業務純益</b>	<b>8,955</b>	<b>698</b>	<b>8.5%</b>	<b>8,257</b>
(コア業務純益) B	(9,144)	(1,064)	(13.2%)	(8,080)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	(9,836)	(1,755)	(21.7%)	(8,080)
一般貸倒引当金繰入額 ③	—	1,530	—	△ 1,530
業務純益 ④	8,955	△ 831	△8.5%	9,787
臨時損益	810	2,369	—	△ 1,558
不良債権処理額 ⑤	210	△ 2,083	△90.8%	2,293
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 2,149	—	2,149
偶発損失引当金繰入額	168	85	101.2%	83
債権売却損等	41	△ 18	△31.3%	59
貸倒引当金戻入益 ⑥	223	223	—	—
償却債権取立益 ⑦	14	0	4.9%	13
株式等関係損益(3勘定戻) ⑧	234	50	27.6%	183
金銭の信託運用損益 ⑨	17	2	18.0%	14
その他臨時損益	530	8	1.6%	522
<b>経常利益</b>	<b>9,766</b>	<b>1,537</b>	<b>18.7%</b>	<b>8,228</b>
特別損益	△ 349	△ 492	—	143
うち固定資産処分損益	△ 111	△ 241	—	129
固定資産処分益	58	△ 168	△74.1%	226
固定資産処分損	170	73	75.9%	96
うち固定資産減損損失	237	215	945.5%	22
税引前四半期純利益	9,416	1,044	12.5%	8,371
法人税等合計	2,467	127	5.5%	2,339
法人税、住民税及び事業税	1,238	△ 936	△43.1%	2,174
法人税等調整額	1,229	1,063	643.8%	165
<b>四半期純利益</b>	<b>6,949</b>	<b>917</b>	<b>15.2%</b>	<b>6,032</b>
与信関係費用 (③+⑤-⑥-⑦)	△ 28	△ 777	—	749
有価証券関係損益 (②+⑧+⑨)	63	△ 312	△83.2%	375

(注1) コア業務粗利益 : A = 業務粗利益① - 国債等債券関係損益②

(注2) コア業務純益 : B = 業務純益④ + 一般貸倒引当金繰入額③ - 国債等債券関係損益②